第906回

定例教育委員会会議録

日 時 令和4年12月23日（金）15：00～

場 所 益田市役所第二会議室

益田市教育委員会

第906回 教育委員会定例会

招集年月日 令和4年12月23日（金）15：00～

招集場所 益田市役所第二会議室

議事日程

第1 会議録の承認について

第2 教育長報告

第3 議題

報第29号 学校に設置する教具等の安全確保について

報第30号 第556回益田市議会定例会一般質問について

報第31号 令和4年度12月益田市一般会計補正予算について

第4 その他

(1) 情報提供

「冬休み！算数・数学パワーアップ教室」について

令和4年度二十歳の集いの開催について

(2) その他

出席者

教育委員会	教 育 長	高 市 和 則
	教 育 委 員	梅 津 富美子
	教 育 委 員	中 野 純
	教 育 委 員	大 庭 隆 志
	教 育 委 員	齋 藤 哲 瑯

事務局職員	教 育 部 長	長 嶺 勝 良
	ひとづくり推進監	大 畑 伸 幸
	教育総務課長	志田原 涉
	学校教育課長	田 原 正 紀
	学校教育課参事	松 元 善 生
	文化財課	山 本 浩 之
	美都分室長	田 中 一 史
	人権・同和教育推進室	岡 崎 勝
	教育総務課長補佐	齋 藤 勝 義
	教育総務課主事	三 浦 菜々子

高市教育長 ただいまより第906回益田市教育委員会定例会を開催いたします。
す。
それでは、議事に入らせていただきます。

第1 会議録の承認

高市教育長 会議録の承認につきましては、先ほどご承認いただきました。

第2 教育長報告

高市教育長 次に進みまして、第2の教育長報告でございます。前回の教育委員会からの活動状況です。

前回の定例会から本日までの間の私の主な活動についてです。

まずは、11月23日です。アイルランド選手の方がこちらに来られたということで、レセプションパーティーを行ったところです。こちらの選手につきましては、東京のパラリンピックで活躍をされました自転車の選手3名と、コーチの方1名ということで、アイルランドから4名の方にお越しいただきました。お一人が金と銀を取られた方、そして、銅メダルを取られた方です。最初に申し上げた金と銀を取られた方については、2人で自転車に乗るという形ですので、その方のサポートと一緒に競技を行う方が来られました。選手3名、コーチが1人の合計4名の方が来られたというところでございます。

続きまして、11月24日です。西益田小学校の児童との面会ということで、こちら、学校の整備等について、小学校の児童の皆さんが市長をはじめ教育委員会、また益田市に対してお礼のお言葉をいただくということで、面会をした次第でございます。

続きまして、11月25日です。益田西ロータリークラブ様から手話に関する本をいただきました。各学校、市の図書館に蔵書をさせていただいたところでございます。

続きまして、12月1日です。第11回「いのち・愛・人権」展のオープニングセレモニーを行いました。こちら、3年に1回開かれる人権に係る大きなイベントです。今年は11団体の方がブースを設けられて、非常に多様な人権課題について、それぞれパネルなどのいろいろな資料を展示されて、それをみんなで学習するというところで開催をしたところでございます。「いのち・愛・人権」展自体が1日から8日まで開催をしたというところで、市内の中学生や高校生、また一般の方々が見学をされたと同っております。

続きまして、12月6日から8日まで、益田市議会の一般質問がございました。これにつきましては、後ほど事務局からどのようなやり取りがあったのかをご紹介をさせていただきます。

続きまして、12月17日です。東京益田会とオンラインの集いを行いました。こちらは、最近数年間、新型コロナウイルス感染症の関係で、お互いに行ったり来たりするというのが難しいということで、去年に引き続き今年もオンラインを通じて東京にいらっしゃる益田にゆかりのある方々に対して現状の益田の状況等をご説明して、またいろいろ東京での益田に対する思い等々についてお話をいただいたというところです。

12月19日です。第556回益田市定例議会が閉会をされたところです。

続きまして、20日です。寧波市との交流ということで、姉妹都市の締結をして30周年という節目の機会であるということで、本来であればこちらから出向く、またはあちらから益田市にお越しただくというところですが、なかなか往来が難しいということで、こちら、オンラインで式典をしたところでございます。

続きまして、今日ですけれども、明日より市内の学校が全て冬休みに入るとということで、本日給食の提供の最終日ということもございましたので、高津学校給食センターへ訪問し、給食の調理に関わっていただいている方々に1年間のお礼と、また来年も引き続き安全で安心、おいしい給食の提供をお願いしたところでございます。

以上、簡単ですけれども、前回から本日までの私の活動のご報告になります。

高市教育長
教育委員

それでは、この件についてよろしいでしょうか。
＝全員了承＝

第3 議題

○報第29号 学校に設置する教具等の安全確保について

高市教育長

本日は、3件の報告事項となっております。

まず初めに報第29号学校に設置する教具等の安全確保についてから進めさせていただければと思います。

それでは、事務局から説明をお願いいたします。

志田原課長

それでは、安全確保についてご報告をさせていただきます。

9月12日に発生しました市内小学校の遊具の破損事故を受けまして、9月下旬に教育総務課の職員が緊急点検をしました。その結果を資料に記載しております。小・中学校合わせて117基ある中

で、使用できると判断した86基につきましては10月上旬から使用可能としているというところです。さらなる安全性を高めることを目的としまして、本年度中に専門業者による定期点検を実施しております。

今回の調査で多くの種類の器具がありましたことから、授業で使用する教具について明確にする必要があるというところで、2番目の教具の定義を設定しました。文科省の学習指導要領において、小学校の教育活動における器械・器具を使った運動遊びとして固定施設、鉄棒、マット、跳び箱、中学校の器械運動としましては鉄棒、マット、平均台、跳び箱を使用した指導を行わなければならないと記載されております。小学校の固定施設につきましては、学習指導要領の解説の中で、例示として雲梯や肋木等の記載があることから、これらを教具として扱い、学習指導要領とか解説に記載のない滑り台、ブランコ等は遊具として考えているというところです。

3番目の今後の対応につきましてはですが、専門業者による定期点検は、安全性を高める観点から、今後も年1回は実施していきたいと考えております。

あわせて、学校において每学期1回以上行う安全点検は必須となっております。ただその対応については学校においてばらつきがあるというところから、統一した点検項目に基づく点検を実施する必要性がありますので、本年度は12月に研修会を実施したところです。

一方、業者による点検の結果、使用不可と判定された教具につきましては、修繕、更新に係る経費、学校の教育活動における使用頻度等を考慮して、予算の範囲内で計画的に修繕、更新を実施したいと考えております。また、修繕不可と判定された遊具につきましては、安全面から早急に撤去します。撤去後の更新につきましては、教具の修繕、更新がやはり優先になりますので、あと学校の整備状況等を踏まえて検討していきたいと考えているというところです。

以上です。

高市教育長

ありがとうございました。では、本件につきましてご質問、コメント等ございましたらお願いいたします。

大庭委員

教具等ということで、教具という言葉が入っていると思うのですが、使用を中止にしている台数が全体で31基と記載がありますけれども、全体で見ると約26%ですかね。それで、具体的にどのような教具や遊具があるのかということ、そして、どのような理由で使用中止にしているかが、分かれば教えていただけますでしょうか。

志田原課長

基本的に使用を中止しているものにつきましては、遊具でいいま

すとブランコであったり、あとはジャングルジムであったり、そういったものが結局さびていくというところで、金属がさびで穴が空いているとか、あと触って揺れる状態であるというのは今使用禁止にしております。実際にこの数の中で、遊具につきましては117基の中で26基でございます。使用可能が13基、使用中止が13基です。

大庭委員

それから、もう一点あるのですが、今後の対応のところに記載してありますが、吉田小学校でこういった形で点検のための研修会をしたということ、非常に良いことだと思っています。というのは、一応法令上は学期に1回となっておりますけれども、大抵の学校は月1回、安全点検の日というような名称で設定しておられると思います。点検しておりますが、どうしても見落としが発生するので、それが大きな事故につながったりすることがあるのではないかと思います。そういった意味で、見落としの防止にもつながりますし、こういった研修会は何度も開くことは難しいかもしれませんが、やはり時々研修会を実施して意識を高めるということがすごく重要ではないかと思しますので、ぜひよろしくお願ひしたいと思ひます。

志田原課長

研修につきまして、今回は管理職の方を中心に参加してもらいました。管理職の方も毎年異動等がありますので、このような研修を年に1回は実施していきたいと考えております。

あと、質問にはなかったのですが、今、専門業者に点検をしてもらっております。ただ、専門業者の点検というのはかなり厳しいチェックで点検をされておまして、営繕職員の緊急点検で使用が可能となっているものについても、使用が難しいのではないかというようなものも何件か見受けられているという状況を聞いております。まだ点検結果が出ていないのははっきりしたことは言えないのですが、そういった状況であるというところではあります。

大庭委員

ありがとうございました。

高市教育長

ありがとうございます。それでは、この件についてよろしいでしょうか。

教育委員

=全員了承=

○報第30号 第556回益田市議会定例会一般質問について

高市教育長

続きまして、報第30号第556回益田市議会定例会一般質問についてです。それでは、事務局より説明をお願いします。

長嶺部長

はい。

高市教育長

はい、長嶺部長。

長嶺部長

1 2月定例市議会一般質問がありました。全部で教育行政に関わる発言を質問いただいた方は8名おられますので、概要についてご報告をさせていただきます。

まず、福原宗男議員からです。

食料安全保障に対する考え方というところで、学校給食における地産地消の取組についてという観点からご質問をいただいております。令和3年度に提供したお米、これの量と金額ということです。量につきましては6万398キロ、それから金額は1,919万832円という形です。

続きまして、このお米を有機無農薬に切り替えることということについてです。答えとしては、なかなか全量を有機無農薬のお米とするのは、提供できる量と、それから価格という観点から難しいと。ただ、翔陽高校等でアイガモ農法で一時的に2日間、高津学校給食センターのみで提供したという事実がございますということです。

それから、3点目、遺伝子組換え食品や農薬、こうしたものが人体に影響があるということで、農薬が及ぼす影響を教育委員会独自で調査してはどうかということですが、益田市の教育委員会が独自でそうした調査をする必要はないとお答えをしているという状況です。

それから続きまして、学校教育における児童・生徒の地元農家での農業体験、農業実習という部分。かつて福原議員さんが市の職員であったときに、学校の先生と話をしたら農業体験なんてしたことがないという先生もおられたと。昔ですけどね。そういったことから、当時、福原議員さんが職員のときに中心になって農家と結びつけてあげていろいろな体験をさせたが、今はどうなっているかというご質問です。市内小・中学校は18校で実施をしていると。食事に関心を持っていただくということと、地域の方々との交流ということにつながっているというお答えをしております。

続きまして、石川忠司議員からです。

児童・生徒の健全育成についてということです。

遊具の点検について、どういった形でやっていますか。業者で行う場合と職員が行う場合とではどう違うのですかというところ。職員が行う場合、遊具の点検は手で触れたり、いわゆる手で揺すったり、そうした形で劣化の状況を確認するということと、定期点検というのは専門の技術を有する人や専用工具等を使いながら行っていますということです。

今後、修繕や更新に向けた考え方というのは、先ほど志田原課長が言いましたように、修繕可能な遊具は修繕対応しますと。使えな

いものは撤去して予算の範囲内で、教育委員会は他にも学校施設の改修などもありますので、そういった優先順位を踏まえながら予算の範囲内で検討していきたい、と回答をしているという状況です。

それから、通学路です。通学路の安全対策を教育委員会はどのように取っていますか。ほかの課と連携を取らなければいけないのではないですかということですが、安全対策としましては益田市通学路交通安全プログラムということで、関係機関と連携をしながら対応を取っていますと。通学路安全推進会議というところで、学校関係者も含めて合同点検を行っています。そういった中でそれぞれの対応を行っているということと、イノシシであったり熊であったりという危険動物についても市役所の農林水産課と連携しながら熊鈴を貸出しするなどして対応していますという状況でお答えをしております。

それから、河本議員さん。

小・中学校2学期制ということですが、来年度から匹見小学校も2学期制に入っていきます。既に実施している13校、現在どういう状況ですかというのですが、市内小学校15校中13校が導入をしています。これによって、運営を見直す機会になった、行事の精選ができているとあるのですが、基本的に新型コロナウイルスが蔓延すると同時の2学期制だということも申し上げているという状況です。もう少し長い視点でどうなのかというのは見ていきたいということですが。

それから、匹見の小学校、中学校は同一校舎なので、小学校が2学期制に移行すると中学校も2学期制に移行すると。どのような影響があるだろうかということですが、現時点で小学校からこんな影響があったというような、悪い影響、そういったものは聞いていないという状況の中で、一層、これは校長の権限で行う部分ですので、運営協議会、保護者、地域、そういった中でいろいろな議論を深めていただきたいと、教育委員会としてもこの状況を見ていきたいということでお答えをしています。

併せまして、中学校の部活動は、中体連が行う新人戦や石見地区大会が廃止され、どのような影響があるだろうかという部分ですが、中体連のほうで主体的に考えたという、総合的な判断をした上での中止の判断ですので、一定の影響というのを中体連が主体性を持って決められたということです。教育委員会が代わりに代わった大会をするなど、そういったことまでは考えていないということであり

それから、大久保議員さんです。

教育行政全般についてという部分です。

新型コロナウイルスがもたらしている影響とその対応というところでは、教育長からお答えをしておりますが、市内全校一斉の臨時休校や学年・学級閉鎖、そうした部分も行ってきました。学校行事を縮小するというような制限もかけてきたと。授業時数の減少はありますが、夏季休業の短縮や、2学期制導入によって授業時数の確保に努めてきたと。今後もそういった方向で、状況に応じた対応を取っていききたいというお答えをしています。

それから、中高一貫教育の推進における取組の状況という部分でお答えをしております。前回の教育委員会でお話をさせていただきましたが、県内の高等教育機関等との連携を深めながら、そういったことを目的として取り組んでいます。島根大学の学生による算数・数学パワーアップ教室、高等専門の松江高専、工作教室を充実させながら行っています。あとは、市内の4つの高校との連携も取っています。出前授業で翔陽高校の生徒が中学生に土木の授業を行う。中学生が高校へ行っていろいろな授業体験をするということも行っておりますという状況です。

それから、4点目です。定着度調査の状況と今後の対応についてという部分です。令和4年度、算数・数学科ともに1.4の伸びであったという結果報告をしているということです。

5点目、全国学力・学習状況調査の状況と今後の対応という部分です。小学校の算数におきましては、全国平均と同水準であったということ。それから、算数科以外では全国平均値を下回る結果であったという事実関係についてお話をさせていただいているという状況です。

それから、メディア対策という部分です。大久保議員さんからすると、タブレットやスマホなどいろいろなものがある。こういったものに関わるのはどうなのだろうかというようなご意見です。とはいえ、社会の情報化に対応するために関わりを避けては通れないというところで、デジタルと上手に関わる力というのが今求められていると。そういった中で、リテラシー推進協議会などと連携をしながら、うまく関わっていく力の育成ということを進めているという状況もご説明をしています。また、就学時健診、新入学の健診のとき、それから中学校へ入学する際、新入生説明会、そういった段階で適切な利用時間等に関するルールづくり、そうした活動の話もしているという状況もご紹介をさせていただいたという状況です。

それから、斎藤勝廣議員さん。

大久保議員さんと同じ部分が多いのですが、新型コロナウイルス

の中で 学校教育現場がどのような影響を受けたか、市長としてどのように考えていますかというところです。これは市長がお答えになりました。学校行事、3密回避の徹底、日常的なマスクの着用、移動制限等感染対策、学校行事の削減で、様々な人々が触れ合う場が失われたと。マスク着用によって、相手の表情を読み取って相手の心情を理解したり、自分の感情を表情によって伝えたりすることが難しくなった。非言語のコミュニケーションを図る機会が大きく損なわれたと考えているというような市長の考え方をご紹介させていただきます。

それから、学級閉鎖による家庭や学力への影響、行事の縮小や中止、児童・生徒への影響、コミュニケーション機会の減、こうした影響をどう考えていますかという部分です。先ほどの大久保議員と同じ部分が多いため、回答も同じものになっています。コロナ禍における授業では、ペアやグループによるコミュニケーションの機会に対し制限をかけた学校も見受けられたと。話し合い活動が実施しにくい状況があったということをご説明させていただきます。

次、GIGAスクール構想の進捗についてという質問です。GIGAスクール構想の進捗状況について問うという部分です。益田市では、導入から2年目という形になっています。授業におけるレポートの作成、グループウェア利用による意見交流、公民館での活動記録、地域動画作成などいろいろな取組がなされていると。環境整備についても、順次校内ネットワークの改善を図ってきているということをご説明しました。

それから、教育ICTの活用についてという部分です。これについては、令和3年度当初からという形、児童・生徒が出席停止になった場合、端末を持ち帰って家庭で学びを続けていくというような指示を出しています。学校状況に応じてそうした取組がされている。それから、紙で配付していた教材をPDF化して端末上で問題演習を行っている。グループウェアを利用して、オンラインによって家から授業参加したりする学校も一例としてあったということです。それから、出席停止中にインターネット環境がない家庭には、学校を通じてモバイルルーターの貸出しも行ってきましたという紹介をさせていただきました。

それから、ライフキャリア教育の推進による生きる力の育成についてという部分です。直接的な関わりの必要性についてどうですかという部分。これにつきましては、未来の担い手育成というところで、そういう視点で子どもたちと地域で生き生きと暮らす、大人との対話によるつながりづくりの活動を中心に行ってきました。大人

と協働していろいろな地域活動を行ってきたと。子供たちは、それによってコミュニケーション能力を向上させるだけではなく、いろいろな価値観を感じとり、主体性を持って活動するというような意欲の高まりも見られていますと。今後もこうした活動について努めていきたいとお答えしています。

それから、コロナ禍で直接的な関わりが制限されたが、どんな工夫をしてきたかという部分です。特に紹介をさせていただくのは、益田版のカタリバ。コロナ禍では対話の際に距離を取るというために開発した教具というものを活用しながら、それから公民館活動では屋外での活動を中心に積極的に行ってきたということを紹介しました。

それから、歴史・文化の保存・継承・調査・活用、芸術活動の推進という部分です。史跡の中須東原遺跡、こうした部分の保存活用について、あの地域は区画整理が北部はされています。南部のほうもまた区画整理がされようとしています。計画があると。その中で、防災公園などを造る計画も持っている。全庁的な視点で取り組むべきだと、教育委員会の視点だけではなくて全庁的な考え方でやるべきだと。もちろんそのとおりでございまして、関係課と連携をしながらやっていきたいとお答えをしています。

それから、学校部活動の意義という部分について、これはこの間いろいろ、ほかの方からも聞かれているのですが、学習指導要領をどのように位置づけられているかという部分です。そこに記載したとおり、連帯感と涵養等に資するものだと紹介をしました。

それから、学校部活動と地域移行の考え方やスケジュールについてという部分です。これもこの間いろいろな方から質問いただいた答えの応酬になっております。国や県の動向も踏まえながら取組を進めていきたい。それも併せて他の市町、そういったところとも情報を共有しながら進めていきたいということでお答えしております。

それから、永見おしえ議員さんです。

不登校児童・生徒への教育環境の整備と、今現状どうなっていますかという部分です。益田市におきましては、令和3年度、小学校で37名、中学校は44名不登校という状態になっているということをお知らせしました。要因につきましては、全国的には無気力、不安というのが半数を占めている。益田はどうでしょうかという部分ですが、当市においてもその点について最も多く上げられている。それから、県教委がまとめた部分でいくと、休校や学年閉鎖などでリズムが崩れる、休むことへの抵抗感の低下という部分もあると言われております。当然当市のほうでもそういった前提に立って保護者

と情報共有しながら対応しているということです。

それから、不登校特例校という学校、全国的に幾つか、少ないですがあります。そういった学校の認識と導入に対する考え方という部分ですが、不登校特例校について、益田市でそうした不登校の児童・生徒の居場所づくりという部分でいくと、適応指導教室であるふれあい学級、そういったところが居場所となっていると。それが不登校児童・生徒の居場所であって、保護者の相談機関である心のかげはし、民間の志塾、そうしたところに対応しています。これらが皆さん方への対応や子どもたちの居場所となっていることから、不登校特例校というのを益田市が考えるということはありませんということをお答えしております。

それから、文科省の通知の中に、不登校児童・生徒の出席扱いの要件ということも通知で出されています。こうした通知について、どういう対応ですかということです。令和元年10月に文科省の通知がありました。各学校に通知をしているという状況です。ICT機器を用いた学習を出席扱いにするということですが、こうしたケースが益田市では今のところないとお答えをしております。

次です。発達性読み書き障害、いわゆるディスレクシアという部分についての対応ということです。学習障害の一つである発達性読み書き障害について、どのような対応をしていますかという部分ですが、益田では読み障害という部分についての対象者の把握を主に行っています。書き障害については把握しておりませんが、読み障害が関係するということから、各校に注意するように指導しているという状況です。市内の全小学校1年生対象に平仮名を読むという平仮名読みですね。こうした検査を行っています。6月、9月、11月、1月、そうしたことを行って、検査後に学校で校内体制、校内の校が違いますね。体制を整えているという状況です。個別または小集団の指導を開始しているという状況です。

サポートとして、タブレット端末やデジタル教科書、そういったものができるように教育委員会の後押しが必要ということですが、特別支援教育のコーディネーター、そうした研修会で端末やデジタル教科書、それから読み上げ機能を備えたデイジー教科書、こうした活用方法について広く紹介をしながら研修も受けていただいているという状態です。このデイジー教科書を使用するという場合については、教育委員会が一括で行って、個人の負担や各学校の負担の軽減を図ってきているという状況です。

ディスレクシアであると確認された場合の保護者との連携、それから専門医の診断、早期療育につなげるための対応についてという

ことです。先ほど言いました平仮名読みの検査結果を保護者に伝えて、子どもと共に平仮名読みに取り組んで、家庭でも取り組んでいただくように働きかけをしているということ。それから、益田にはこうした医療機関、それから療育機関というものが少ないという状況があります。幾つかしかないという状況で、療育も医療機関でやっているかやっていないかというところもあります。そういった部分があるので、その点について進んでいるかと言われると、医療機関がない以上、進んでいないという形です。ただ、教育支援委員会の相談支援チーム、県の教育センター、浜田教育センターなどそういったところを活用しながら、必要な支援を行っているという状況です。

こうしたディスレクシアに対するいろんな理解を対象の方以外にも求める必要があるのではないかとこの部分です。答えからしますと、発達障害を含む障害全般について、当事者はもちろん、その保護者ももちろん、また当事者以外の児童・生徒、その保護者の理解が重要だと。全ての児童・生徒の保護者の理解が進むように、これから取り組んでいきたいというお話をしています。

続いて弥重節子議員さんです。

日本遺産推進の取組について。シビック・プライドという言葉が今回もまた使われていますが、日本遺産の取組についてという部分です。横田地区を流れる水路、横田中学の横ですね。こういった日本遺産を構成する文化財に追加してはどうかというご質問でした。このことについてのお答えですが、日本遺産はストーリーを語るために必要不可欠な文化財を厳選したと。ご指摘の議員さんが言われる水路については、今の日本遺産のストーリーには関係がないというところから、構成文化財には追加しないという考え方です。

それから、益田市史、この編さんの必要性についてどう考えるかということ。もう随分古いものなので、今新しい状況、スクモ塚古墳などもいろいろなことが分かったので変えるべきではないかということなのですが、当然新しく調査研究が進むといろいろな新事実が出てくるということが当然だと。ただ、教育委員会では、中世益田・益田氏関連史料集、それから発掘調査報告書、こうしたもので最新の歴史的知見を整理しているので、そのことについて問題はないと考えていますということ。

それから、民俗資料の保管・活用、中・長期計画でということ。歴史民俗資料館や、美都にも匹見にもいろいろな民具がありました。こういった部分も計画をつかってしっかりと対応すべきだという部分なのですが、これまでそれぞれの民具の資料においては

中・長期的な視点で取り組んでいくとお答えしました。これは、台帳の作成であったり、いろいろ保管しているものの整理であったりという部分です。これを、保存活用計画をつくと議員さんは思われているのですが、そういったものをつくるという考え方はございません。今、分散で保管している資料を順次台帳等、台帳も新たに作りながら、整理を行っていくということを紹介しました。

それから、中期、長期にわたる文化施設の在り方という部分の検討委員会を新たに設置すべきだという部分です。これは、雪舟の郷記念館や歴史文化交流館、秦記念館、美濃地屋敷などですが、こういった部分は実は平成22年度に益田市活力ある文化施設の目指すべき将来像に関する答申というものをいただいております。改めて、これを無視してまた新しいものをつくるという考え方はないというお話をしています。

それから、3番目、性教育についてという部分です。

国連のユニセフなどが全国の性教育ガイダンスというものをつくっています。国際セクシュアリティ教育ガイダンスへの対応についてという部分で、教育現場でこうしたものに基づいたものになっているかという質問です。学習指導要領において、体育・保健体育科、それから生活科、理科、家庭科、道徳科、特別活動、こうした中で命の尊重や人間関係の築き方、そういったことを含めて総合的に内容の充実が図られ、それぞれの学校が適切に対応していますというお話をさせていただいております。

それから、次のページです。

思春期のデートDV、こちらの予防のために学校ではどんな取組をされていますかというものです。性に関する教育というところで、益田赤十字病院、益田児童相談所、そうしたところに依頼して講師という形で先生にお越しいただく、あるいは島根県の専門家・専門医、そういったところによる指導事業というのを活用して授業も行っていきますと報告をさせていただいております。

それから、ランドセルの使用の実態について聞いてみたいというお話でした。ランドセルの使用について、学校の決まりがどんなものがあるのか。ランドセルでないといけないのかという部分です。回答といたしましては、ランドセルの使用は教育委員会としては定めておりません、と。市内の小学校で、生活のしおりにランドセルという言葉が書かれている学校も一部ありますが、学校に確認するとランドセル以外のいわゆるリュックサック、そういったものを活用されている方も当然ありますし、その使用を認めているという状況も十分にあるということです。

なぜ全員がランドセルを使うのかということなのですが、通学で利用するかばんの選択は個人の自由。リュックではいけないと誰も言うておりませんので、なぜランドセルなのかということについては存じませんという回答にしております。

それから、通学かばんを自由に選択できるように、どのように環境づくりをするのかということですが、現状既に自由になっているという状況でお答えをしているというところではあります。

それから、安達美津子議員さんです。

子育て施策について、就学援助の拡充についてという部分です。いわゆる準要保護の世帯に対する支給対象外として今扱っていますクラブ活動費、PTA会費、児童・生徒会費、卒業アルバム代、オンライン通信費、特にオンライン通信費などについては市として負担してもいいのではないかとご質問ですが、現在オンラインにつきましても準要保護者に対し、先ほど言われたクラブ活動以下すべて行くと一般財源がさらに4,000万円出てくるという形です。なかなか現状では難しいですというお答えと、特にオンラインにつきましても、今はインターネットに接続しなくても使用できるという端末、タブレット端末を利用した家庭学習を課する場合は家庭の通信環境によってインターネット接続を前提としない、インターネットを使わなくてもいいという形での家庭学習という指示をしているということで、現時点でオンライン通信費の支給ということは考えておりませんということです。

それから、学校給食の無償化という部分です。学校給食法第11条に保護者の負担と書かれているのですが、自治体の裁量で無償化が可能だと思うがどうかという部分です。経費の負担については当然保護者の負担を軽減することが可能ということでお答えをしています。

教育の一環であるのだから、義務教育なのだから学校給食の無償化をすべきだという部分ですが、これもこの間、議員さんから質問が多々あるのですが、さらに保護者から今いただいている部分以外、要保護、準要保護以外で皆さんから負担いただいているのが1億6,000万円。学校給食の食材費としては年間2億円かかっておりますけれども、1億6,000万円も一般財源で、単年ではなく持続的に提供するとなると、代わりに何を抑えるのかという話。今食べている世代にその負担を課していくのかというようなことも問題になると。本市の財政規模からご指摘の判断には至りませんという回答をしています。

それから、これはインボイス制度という制度です。食材を扱う業

者、学校給食の材料を入れるところです。消費税の免税事業者、年収1,000万円未満が免税事業者。ただ、このインボイス制度というものが始まると課税事業者登録をしなければならないと。課税事業者登録をすると、今まで免税事業者であった人も消費税を払わなきゃいけない。ただ、国としてインボイス制度を導入したと。そうすると、1,000万円未満の企業が苦しいのではないかと。そういうような中でどういう対応をするのかという部分であるのですが、基本的には学校給食会という第三者機関があるので益田市としては、なかなかお答えできないというところではあるのですが、来年の10月からこの制度が始まっていきます。そういう中で、今年度中に税務署に登録をしなければならないという形にはなるのですが、登録しないところからの食材を扱いませんというのは独占禁止法にも触れてきます。そういった点も我々は考えなければいけないという話をしてきたという状況です。それ以上の段階で、今答えを持ってないということをお話ししたということです。

以上、一般質問8人の質問状況でした。

高市教育長

ありがとうございます。

では、本件につきましてご質問、コメント等ございましたらお願いいたします。

梅津委員

はい。

高市教育長

はい、梅津委員。

梅津委員

弥重議員さんのランドセル選択制についてというところです。

近年、ランドセルが高いということはよく聞くところですが、自由に選択できるようになっていても、普通のかばんにするにもとても勇気も要するというか、それもまたいじめの対象になりかねないかもしれないかもしれませんし、どんなものかなと思います。富山県のある小学校は、市がランドセルではない普通のかばんを支給したというようなニュースも聞きましたけども、そうするととても保護者の方も喜ばれる方が多いのではないかなと思いました。どうにかならないかなと思っておられても現状維持になっているのが現状ではないかと思うのですが、ランドセルがいいという方はそれでいいのですけれども、改善するということはないのかなと思いました。

高市教育長

はい、長嶺部長。

長嶺部長

市内の小学校では、ランドセルではなくてリュックサックで通っている子どもさんもおられます。一方で、今タブレットを持って帰るということになると、ある程度丈夫なものでないといけないというような部分もあるので、ランドセルということで使っておられる方もありますし、大体今時期からになると、新入生に向けてテレビ

の商業でランドセルの宣伝がばんばん始まると、子どもさんからすると欲しいなという思いが当然あるでしょう。ランドセルでないといけないものになっているわけではないので、ああしなさい、こうしなさいというのは、逆にまたそれを言うと教育委員会がああしなさいって言ったから、という話になりかねないので、なかなかこれは言いにくい部分なので、各学校に問い合わせをしながら対応していただくしかないのかなというふうに思っています。

梅津委員 もう一つ、すみません。永見おしえ議員さんのところで、発達性読み書き障害、ディスレクシアの部分について、益田市において今そういう児童や生徒が何人ぐらいいらっしゃるのか、大体のところ

長嶺部長 大体1学年3%程度。1年生だったら3%、十何人かだったと思います。

梅津委員 デジター教科書の使用許可というのがありますけど、それは使用許可とか難しい段階を踏まないと貸し出しというのができないもの

長嶺部長 そうですね。いろいろなダウンロードの必要というのが、上手に説明が、私も詳しくないのでできませんが、それを全部教育委員会で一括してやっているという状態です。

高市教育長 著作権とかいろいろそういったものが関わってくる部分もございますので、そういった使用者に対する許諾であったりとか、そういった一定の手続をいわゆるデジター教科書をつくっているものが課しているの、そういうことの部分をそれぞれの学校であったり個人でやっていただいてもいいのですけれども、手間というか作業が増えるので、その部分は教育委員会が一括して申請をするという形で、いわゆる学校側なり個人負担の軽減を図っているという状況です。

梅津委員 実際にデジター教科書というのを使っておられるのですか。

高市教育長 そうですね、はい。使っております。

梅津委員 ありがとうございます。

高市教育長 ほかにございますか。

中野委員 はい。

高市教育長 はい、中野委員。

中野委員 石川忠司議員さんの(2)通学路の整備と管理についてということで、今回ご説明をいただいております。今日も、私も登校時の見守り等をしておりまして、今日も雪が降って路面凍結等もありました。実際に子どもが転ぶというような状況が見受けられまして、いわゆる通学路で特に子どもたちが危険に晒されている場所について、

塩化カルシウムとかそういったものの設置等も考えて、すべてを行政の皆さんにやってくださいというわけではないのですが、そういった場合には民間の方々でも、見守りの方々でも対応できるようにしたらどうか、と思っているのですが、どの程度の対応というところですよ、それがなされているのかなということ聞いてみたいなど思っております。

高市教育長
田原課長

はい、田原課長。

この通学路の安全対策につきましては、基本的には学校から危険箇所を上げていただいて、それを関係機関で協議をして、全てできればいいのですけれども、予算の関係もあってできないこと当然ございまして、できるところから対応しているという状況があります。基本的にそれぞれの施設、市道であれば益田市の土木課ですけれども、県道であれば益田合同庁舎内の益田県土事務所、国道であれば国道維持出張所、それぞれの道路の管理者で対応していただくということでやってきております。先ほどありました塩化カルシウムとかについては、現状では主に橋の上は非常に凍りやすいので、それぞれの道路管理者が設置をしたり、あるいは散布までするところもありますけれども、益田市の市道でいえば、設置はするけれども、それを散布するのはそこを利用する人であったりといった形で対応していると思います。なので、橋以外のところで言いますと、特に凍りやすいところということで、どうしても視点としては自動車に対するところで対応はされているところが多いのかなと思っておりますので、先ほどおっしゃいましたように子どもの通学路になっている部分についての話につきましてはまた改めて確認をさせていただきたいと、このように思っています。

中野委員
高市教育長
齋藤委員

ありがとうございました。

ほかにございますか。はい、齋藤委員。

ページで言うと3ページになりますかね。中学校の部活動について、一昨年でしたか、部活動を地域の人たちに指導してもらいたいと、その募集していたような記憶がありますが。

今、どれぐらいの人たちがどういう種目を登録されているのか教えてください。

併せて、今、文科省がうたっている地域への学校開放を、教育委員会としてどう考えているのかも聞かせてください。

市教育長
松元参事

では、松元参事。

ありがとうございます。まず、部活動への地域の方の参加ですけれども、今、部活動指導者バンクという形で、益田市では例えばスポーツ、文化に関する特技とか専門性を持った方を募集しているとい

う、指導者バンクという制度があります。

齋藤委員
松元参事

指導者バンクですね。

指導者バンクですね。これは、各学校であったり公民館であったり、そういった場所に情報提供させていただいて、そこから登録をいただいている方に直接お願いしているというところなんです。令和4年度の4月現在では十数名、20名もいなかったと思うのですが……。14、5だと思います。それから少し微増ではあるのですが十数名登録いただいて、バスケットであったり、それから吹奏楽の指導であったりということになっていただいています。

おっしゃった部活の地域移行については、令和5年度から移行の集中期間というのが3年間、文科省がやっておりますので、具体的な方向性、具体像というのは今から協議に入っていくというところなんですけども、現在としては社会教育として地域移行するというところは当然させていただいて、窓口としては学校教育課、それから、地域移行した際の実際に活動する団体ですね。その窓口については協働のひとづくり推進課というところで今お答えをさせていただいています。

齋藤委員

実は、プライベートなことなのですが、私は合気道をやっているものですから、子どもたちには護身術の一つとして合気道を教えようという関係者と話をしたところ、「学校の活動は、顧問になる教師をつけないといけないので、今の状況ではできません」と断られました。

このような、状況が続ける限り教師の負担は減らないので再検討が必要と考えます。

松元参事
齋藤委員

そうですね、はい。

警察では大声上げて逃げろと指導していますが、「知らない人に睨まれたら、多くの方は声が出ません」。また、「今日、コミュニティーが重要で大切です」と言いながら、その一方では「子どもたちには知らない人が近づいてきたらすぐに逃げなさい」と指導していますが、そこには大きな矛盾を感じます。

警察と学校の考え方は違うにしても、「危険から逃げること」「自分の身は自分で守ること」は、生きていく上で当然必要になってきますし、それは子ども自身が考えてその場で判断しなければなりません。

このようなことも考えながら「人材バンク」のあり方について、地域の指導者を要請するに当たっては、教育的な意味合いや指導者としての役割等も考えてもらいたいと思っています。

希望を述べたので、特に返事は要りません。

高市教育長

ありがとうございます。それでは、この件についてよろしいでしょうか。

○報第31号 令和4年度12月益田市一般会計補正予算について

高市教育長 続きまして、報第31号令和4年度12月益田市一般会計補正予算についてです。それでは、事務局より説明をお願いします。

志田原課長 教育総務課から説明させていただきます。資料番号右上73と書いてある教育委員会事務局事務費で、文化財課の正規の男性職員が育児休暇を取得したことに伴いまして、会計年度任用職員任用に係る経費3か月分を計上しております。

続きまして、74、学校施設衛生機能再生整備事業費です。こちらは、吉田小学校と高津小学校、こちらの1階と2階部分は洋式化にしているのですが、3階部分がまだ洋式化しておりません。その経費を、国の補助採択を受けましたので実施するものです。さらに、これにつきましては今年度実施が難しいところがございます、追加採択ということもあって繰越明許に掲載しているところでございます。

続きまして、次の75です。学校施設管理経費です。こちらには、補正内容のところ3つございますが、まず1つ目が今の、家庭でもそうなのですが、電気料が上がっているというところで、実績見込みで電気料の上昇部分を増額しております。

もう一つ、先ほど教具の点検のところで、今年度から専門業者に点検を依頼しております。その小学校部分の委託料を掲載しております。

3点目が特別教室へのエアコン設置経費を9月補正で計上しております、それが実際に実施しているものが何個かありまして、その実績額に基づいて減額しているというものです。あと、特別教室のエアコン設置については、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の対象になるというがありましたので、財源振替をしたというものでございます。

続きまして、77の学校施設管理経費、これは中学校費です。中学校においても、小学校と同じように電気料の高騰に伴う増額です。あと、遊具・教具等の点検業務に係る委託料です。特別教室へのエアコンの設置につきましても、小学校費同様に財源振替で国の交付金に財源振替したというものでございます。

続きまして、78の中学校費の学校維持管理費です。こちら6月補正で益田中学校の普通教室等の空調を更新するという経費を計上しておりました。その中に設計費を計上しております、設計を

する段階でどうしても電気設備の容量を増設する必要が出てきたというところがございます、その部分が増額したものです。

続きまして、89の学校給食提供支援事業費です。こちらにも既に補正で国の財源を使って実施しておりますが、今新型コロナウイルス感染症の関係で臨時休校等が発生しておりますので、そのことで、給食費の部分で赤字が出た部分を補填するように100万円つけておりました。ただ、11月末で八十数万円実績が出ているというところがありまして、今後も増える可能性がありますので100万円増額したというものです。財源については新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の交付金でございます。

続きまして、90の高津の給食センターの管理運営経費ですが、こちらにも先ほどの小・中学校の施設と同じように電気料が高騰しているというところから、それに伴う増額をしているというものです。

続きまして、91の美都の学校給食調理場におきましても電気料の高騰に伴い23万7,000円増額しています。

田原課長

続いて説明します。概要書番号71番、学校教育指導主事派遣事業費で、補正額244万7,000円です。内容は、県から派遣を受けております現役の教員、学校教育指導主事の皆様方の時間外の対応が増えているということで増額しております。

続いて、72番、いじめ・不登校等対策推進事業費で、補正額が65万5,000円の減額です。内容としては2つございまして、1つは県からの委託でスクールソーシャルワーカーに係る報償費が増額されたということと、もう1つは子どもと親の相談員の配置人数が当初3名を見込んでおりましたけれども2名ということで、配置人数が県の審査によって減りましたので、それに伴いまして減額しております。

続いて、概要書番号76番、英語教育特別対策費です。補正額が45万4,000円です。こちらにつきましては、新しくALT1名が本年の4月に来日しております。当初予定では3月、昨年度のところで来日するという予定でして、来日に係る費用や負担金については令和3年度の予算で見込んでおりましたけれども、来日はずれ込んだため本年度の予算で対応するという事になったものです。以上です。

大畑推進監

79番、子ども支援センター事業費です。子ども支援センターの電気料の高騰に伴う補正でございます。

続きまして、未来の担い手育成事業、国の補助金の減額での交付となりますので、そこに対する財源の繰入れでございます。

続いて、市民学習センターにつきましては、電気代高騰に伴う補

正でございます。

続いて、日本遺産ビジターセンター整備事業費ですが、これは追加工事等々によって増額があったのですが、備品等の精査を行いまして、財源の振替ということの補正でございます。

続いて、雪舟の郷記念館につきましては、エネルギー高騰に伴う光熱水費の高騰分の補填、併せて多目的トイレの洋式便所が破損しましたので、これについての修繕をするということでの対応の補正でございます。

続いて、ふれあいホールみとの維持管理経費でございます。これも電気代高騰に伴う補填でございます。

続いて、公民館管理・拠点化推進事業費につきまして、これも電気代、ガス代等々の増額に伴う補正でございます。

続いて、ブックファースト事業費、これにつきましては週1回、各学校、図書館にあります調べ学習等々の本を配本するというところを行っておりましたが、学校によって1週間前や事前の予約が非常に難しいという状況がありまして、学校の担当者と協議した結果、即日、次の日に配っていただくような体制をつくるとより利用ができるようになるだろうという提案もありましたので、協議した結果、この度48万4,000円の増額をするというところです。現状とすると非常に利用が多くなったということが分かりましたので、来年度につきましても併せて協議していき、予算組みを考えているところです。

続いて、図書館管理運営経費につきましても、光熱水費の高騰に伴う増額でございます。

最後、ひだまりパーク管理運営経費です。常用の芝刈り機が故障しましたので、これは市の備品でございますので、仕様書等々によりまして指定管理者との協議の上、当方のほうで益田川ダム周辺施設維持管理基金より財源を補填しながら修繕を行うということで対応したところでございます。以上です。

高市教育長
教育委員

それでは、この件についてよろしいでしょうか。
＝全員了承＝

高市教育長

それでは、以上をもちまして定例会を終わります。

次回は1月25日に定例教育委員会を開催いたします。よろしくお願いいたします。それでは以上で定例教育委員会を終了いたします。ありがとうございました。

＝終了時間 16時30分＝